

岐阜県公報

号 外 (2) 令 和 七 年 十 二 月 二 十 三 日

目 次

規 則

岐阜県事務委任規則の一部を改正する規則

岐阜県行政組織規則の一部を改正する規則

知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する規則の一部を改正する規則

岐阜県企画経済関係手数料徴収条例施行規則の一部を改正する規則

岐阜県建築基準法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県都市計画法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県優良住宅認定事務施行規則の一部を改正する規則

岐阜県優良住宅認定事務施行規則の一部を改正する規則

選挙管理委員会告示

政党助成法に基づく支部報告書等の閲覧に関する規程の一部改正

政治資金規正法に基づく報告書等の閲覧等に関する規程の一部改正

政治資金規正法に基づく国会議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの開示に関する規程の一部改正

訓 令 甲

岐阜県事務決裁規程の一部を改正する訓令

岐阜県現地機関事務決裁規程の一部を改正する訓令

岐阜県選挙管理委員会事務局等処務規程の一部を改正する訓令

選挙管理委員会委員長訓令

(選挙管理委員会) 四八

岐阜県公報 号 外 毎週

(火曜日)

発行

(休日に当たる
ときは翌日)

令和七年十二月二十三日

規 則

岐阜県事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百三三号

岐阜県事務委任規則の一部を改正する規則

岐阜県事務委任規則（昭和四十三年岐阜県規則第百二十五号）の一部を次のように改正する。

別表第三建築事務所長の部二の項第八十号中「第百三十七条の十二第六項」を「第百三十七条の十二第十一項」に改め、同項第八十一号中「第百三十七条の十二第七項」を「第百三十七条の十二第十二項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

岐阜県行政組織規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百四号

岐阜県行政組織規則の一部を改正する規則

岐阜県行政組織規則（平成十八年岐阜県規則第四十六号）の一部を次のように改正する。

第十四条第四項の表出納管理課の項第十九号中「売りさばき」を「返還に伴う現金還付」に改める。

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百五号

知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する規則の一部を改正する規則

知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する規則（平成十二年岐阜県規則第四十六号）の一部を次のように改正する。

別表六の項を次のように改める。

六 削除

別表八の項を次のように改める。

八 削除

別表十五の項を次のように改める。

十五 削除

別表二十三の項から二十九の項までを次のように改める。

二十三から二十九まで 削除

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県企画経済関係手数料徴収条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百六号

岐阜県企画経済関係手数料徴収条例施行規則の一部を改正する規則

岐阜県企画経済関係手数料徴収条例施行規則（平成二十一年岐阜県規則第三十六号）の一部を次のように改正する。

第二条中第七号を第八号とし、第六号を第七号とし、第五号を第六号とし、第四号の次に次の一号を加える。

五 条例別表第十一の二の表に規定する手数料

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県建築基準法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百七号

岐阜県建築基準法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県建築基準法施行細則（昭和二十六年岐阜県規則第九号）の一部を次のように改正する。

第一条の二及び第一条の三を削る。

第二条中「建築主事等」を「建築主事又は建築副主事（以下「建築主事等」という。）」に改める。

第六条に次の一項を加える。

4 知事は、第一項の許可をしたときは、別記第二号様式の二の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

第八条第一項中「次項」を「第三項」に改め、「正副二通」を削り、同条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、「正副二通」を削り、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 建築主事等は、前項の届書を受理したときは、別記第四号様式の二により届出者に通知するものとする。

第八条に次の一項を加える。

5 建築主事等は、第三項の届書を受理したときは、別記第五号様式の二により届出者に通知するものとする。

第十一条第一項中「三通」を「二通」に改め、同条第二項中「場合は、」を「ときは、別記第八号様式の二の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて」に改め、同条に次の一項を加える。

4 知事は、前項の指定をしたときは、別記第九号様式の二の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

第十二条第二項中「場合において」を「とき」に改め、「かつ」の下に「別記第十号様式の二の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて」を加える。

第十七条中第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加える。

2 知事は、前項の認可をしたときは、別記第十一号様式の二の認可書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

5 知事は、前二項の認可をしたときは、別記第十二号様式の二の認可書に、前二項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

20条第一項中「二通」を「三通」に改め、同条に次の一項を加える。

3 知事は、第一項の指定をしたときは、別記第十三号様式の二の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

20条の二第二項中「二通」を「三通」に改め、同条に次の一項を加える。

3 知事は、第一項の認定をしたときは、別記第十四号様式の二の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

22条中「別記第十五号様式の」の下に「申請書」を、「二通」の下に「」を加え、同条に次の一項を加える。

2 知事は、前項の認定をしたときは、別記第十五号様式の二の通知書に、同項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

24条に次の一項を加える。

3 知事は、次の各号に掲げる認定をしたときは、当該各号に定める様式の通知書に、第一項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

一 第一項第一号の認定 別記第十六号様式の二

二 第一項第二号の認定 別記第十七号様式の二
三 第一項第三号の認定 別記第十八号様式の二
別記第一号様式中

7 減額（免除） の事由		市町村交付		県 交 付	決 裁 権
					減 額 （ 免 除 ） 決 定 額 円

を

7 減額（免除） の事由	
減額（免除） 決定額	円
交付年月日・ 番号	年 月 日 第 号

に

改める。
別記第二号様式を次のように改める。

第2号様式 (第6条関係)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 建 築 許 可 申 請 書 年 月 日 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> 建築事務所長 様 <div style="text-align: right;"> 住所 申請者 氏名 (法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名) 電話 () - </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">岐阜県建築基準条例第5条第1項ただし書の規定による許可を申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実と相違ありません。</p>					
1 代理者住所・氏名		電話 () -			
2 敷 地 の 位 置		ア 地名地番			
		イ 用途地域		エ その他の地域地区	
		ウ 防火地域	防火・準防火・指定無し		
3 建敷 築地 物の 及概 び要	ア 主 要 用 途		イ 工 事 種 別	新築・増築・改築・移転	
	ウ 敷 地 面 積		エ 構 造		
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 分	合 計	敷 地 面 積 比
	オ 建 築 面 積				
	カ 延 べ 面 積				
	キ 最 高 の 高 さ				
4 申 請 理 由					
5 備 考					
※ 許可の条件					
※ 許可年月日・番号		年 月 日		第 号	
※ 受付年月日・番号		年 月 日		第 号	

注 1 ※印欄は、記入しないでください。

2 2欄イは該当用途地域を記入し、同欄ウ及び3欄イは該当するものを○で囲んでください。

3 3欄エは、申請建築物の構造を記入してください。

4 4欄は、詳細に記入してください。

5 5欄は、予定工期などを記入してください。

第2号様式の2 (第6条関係)

別記第二号様式の次に次の一様式を加える。

<p style="text-align: center;">許 可 通 知 書</p> <p>岐阜県指令 第 号</p> <p style="text-align: right;">住所 申請者 氏名</p> <p>岐阜県建築基準条例第5条第1項ただし書の規定により許可しましたので通知します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">岐阜県 建築事務所長 印</p>					
1 代理者住所・氏名		電話 () —			
2 敷 地 の 位 置		ア 地名地番			
		イ 用途地域		エ その他の地域地区	
		ウ 防火地域	防火・準防火・指定無し		
3 建敷 築地 物の 及概 び要	ア 主 要 用 途		イ 工 事 種 別	新築・増築・改築・移転	
	ウ 敷 地 面 積		エ 構 造		
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 分	合 計	敷 地 面 積 比
	オ 建 築 面 積				
	カ 延 べ 面 積				
	キ 最 高 の 高 さ				
4 申 請 理 由					
5 備 考					
6 許可の条件					

第4号様式（第8条関係）

別記第四号様式を次のように改める。

建 築 物 等 計 画 変 更 届			
年 月 日			
建築主事又は建築副主事 様			
届者		住所 氏名	
(法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名)			
電話 () ー			
建築物等の計画を変更したいので、岐阜県建築基準法施行細則第8条第1項の規定により届けます。			
確 認 年 月 日	年 月 日	確 認 番 号	第 号
地 名 地 番			
主 要 用 途		工 事 種 別	
変 更 内 容	前		
	後		
変更理由			
※ 受付年月日 ・番号	年 月 日	第 号	

注 ※印欄は、記入しないでください。

第4号様式の2 (第8条関係)

別記第四号様式の次に次の一様式を加える。

建築物等計画変更届受理通知書			
第	号		
届者		住所	
		氏名	
下記のとおり建築物等計画変更届を受理したので通知します。			
年 月 日			
建築主事又は建築副主事			㊟
確 認 年 月 日	年 月 日	確 認 番 号	第 号
地 名 地 番			
主 要 用 途		工 事 種 別	
変 更 内 容	前		
	後		
変更理由			

第5号様式 (第8条関係)

別記第五号様式を次のように改める。

確認申請書記載事項変更届			
		年 月 日	
建築主事又は建築副主事 様			
		届者 住所	
(建築主変更の場合は、変更前の建築主)		氏名	
		電話 ()	—
		住所	
建築主変更の場合の、変更後の建築主		氏名	
		電話 ()	—
(法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名)			
確認申請書の記載事項を変更したいので、岐阜県建築基準法施行細則第8条第3 項の規定により届けます。			
確 認 年 月 日	年 月 日	確 認 番 号	第 号
地 名 地 番			
主 要 用 途		工 事 種 別	
変 更 年 月 日			
変 更 事 項	建築主、工事監理者、工事施工者、その他 ()		
変 更 内 容	変 更 前 (住所氏名)		
	変 更 後 (住所氏名)		
変 更 理 由			
※ 受付年月日 ・番号	年 月 日	第 号	

注 ※印欄は、記入しないでください。

第5号様式の2 (第8条関係)

別記第五号様式の次に次の一様式を加える。

確認申請書記載事項変更届受理通知書			
第 号		住所 届者 氏名	
下記のとおり確認申請書記載事項変更届を受理したので通知します。 年 月 日			
建築主事又は建築副主事 ㊟			
確認年月日	年 月 日	確認番号	第 号
地名地番			
主要用途		工事種別	
変更年月日			
変更事項	建築主、工事監理者、工事施工者、その他 ()		
変更内容	変更前 (住所氏名)		
	変更後 (住所氏名)		
変更理由			

別記第六号様式中

4 工事取止の理由			
	県	収	付
		決	裁
		欄	
			原本照合

を

4 工事取止の理由	
受付年月日・番号	年 月 日 第 号

に

改める。
別記第八号様式を次のように改める。

第8号様式 (第11条関係)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> 道路の指定申請書 建築事務所長 様 申請者 住所 氏名 (法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名) 電話 () — </div> <div style="text-align: right;"> 年 月 日 </div> </div>					
建築基準法第42条第1項第4号に規定する道路の指定を受けたいので申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実と相違ありません。					
1 事業者住所・氏名		電話 () —			
2 代理者住所・氏名		電話 () —			
3 既存道路の概要	道路の種別	道 路 名	地 名 地 番	幅 員 メートル	延 長 メートル
4 予定道路の概要	道路の種別	道 路 名	地 名 地 番	幅 員 メートル	延 長 メートル
5 予定道路の事業が実施される期間					
6 指定を必要とする理由					
7 用 途 地 域					
8 都 市 計 画 の 区 分		市街化区域、市街化調整区域、区域区分非設定都市計画区域、準都市計画区域			
※ 受付年月日・番号		年 月 日 第 号			
※ 公 報 掲 載		年 月 日 第 号			

注 ※印欄は、記入しないでください。

第8号様式の2 (第11条関係)

別記第八号様式の次に次の一様式を加える。

道 路 の 指 定 通 知 書					
岐阜県指令 第 号					
住所 申請者 氏名					
建築基準法第42条第1項第4号の規定により、下記のとおり指定したので通知します。					
年 月 日					
建築事務所長 印					
1 事業者住所・氏名					
2 代理者住所・氏名					
3 予定道路の概要	道路の種別	道 路 名	地 名 地 番	幅 員 メートル	延 長 メートル
4 予定道路の事業が実施される期間					

第9号様式 (第11条関係)

別記第九号様式を次のように改める。

道路の位置の指定申請書				
年 月 日				
建築事務所長 様				
住 所				
申請者				
氏 名				
(法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名)				
電話 () —				
建築基準法第42条第1項第5号に規定する道路の指定を受けたいので申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実と相違ありません。				
1 設計者住所氏名		電話 () —		
2 工事施工者住所氏名		電話 () —		
3 道路の概要	道 路 番 号	地 名 地 番	幅 員 メートル	延 長 メートル
4 事前審査年月日		年 月 日		
5 開発区域面積		平方メートル		
6 用途地域				
7 都市計画の区分		市街化区域、市街化調整区域、区域区分非設定都市計画区域、準都市計画区域		
8 予定建築物の用途				
※ 受付年月日・番号		年 月 日 第 号		
※ 公 報 掲 載		年 月 日 第 号		

注 ※印欄は、記入しないでください。

第9号様式の2 (第11条関係)

別記第九号様式の次に次の一様式を加える。

道路の位置の指定通知書				
岐阜県指令 第 号				
申請者 住 所 氏 名				
建築基準法第42条第1項第5号の規定により、下記のとおり指定したので通知します。				
年 月 日				
岐阜県 建築事務所長 印				
1 設計者住所氏名		電話 () —		
2 工事施工者住所氏名		電話 () —		
3 道路の概要	道 路 番 号	地 名 地 番	幅 員 メ ー ト ル	延 長 メ ー ト ル
4 事前審査年月日		年 月 日		
5 開発区域面積		平方メートル		
6 用途地域				
7 都市計画の区分		市街化区域、市街化調整区域、区域区分非設定都市計画区域、準都市計画区域		
8 予定建築物の用途				

第 10 号様式 (第 12 条関係)

別記第十号様式を次のように改める。

私道の（変更・廃止）の認定申請書 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 建築事務所長 様 申請者 氏 名 （法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名） 電話（ ） — </div> <div style="text-align: right;"> 年 月 日 </div> </div>				
岐阜県建築基準法施行細則第12条第1項の規定による私道の（変更・廃止）の認定を受けたいので申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実と相違ありません。				
1 設計者住所氏名		電話（ ） —		
2 道 路 の 概 要	道 路 番 号	地 名 地 番	幅 員 メー ト ル	延 長 メー ト ル
3 変更・廃止の理由				
※ 受付年月日・番号		年 月 日	第 号	
※ 公 報 掲 載		年 月 日	第 号	

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 10 号様式の 2 (第 12 条関係)

別記第十号様式の次に次の一様式を加える。

私道の（変更・廃止）の認定通知書				
岐阜県指令 第 号				
申請者 住 所 氏 名				
岐阜県建築基準法施行細則第12条第1項の規定による私道の（変更・廃止）を認定したので通知します。				
年 月 日				
岐阜県 建築事務所長 印				
1 設計者住所氏名		電話（ ） ー		
2 道路 の 概 要	道 路 番 号	地 名 地 番	幅 メ ー ト ル	延 メ ー ト ル
3 変更・廃止の理由				

第 11 号様式 (第 17 条関係)

別記第十一号様式を次のように改める。

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p style="margin: 0;">建 築 協 定 認 可 申 請 書</p> <p style="margin: 0;">岐阜県知事 様</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p style="margin: 0;">年 月 日</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px; text-align: right;"> <p>申請者 住 所</p> <p>氏 名</p> <p>(法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名)</p> <p>電話 () —</p> </div>						
<p>下記のような建築協定をしたいので、建築基準法第70条第1項の規定により申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実と相違ありません。</p>						
建築協定の概要	1	区 域 の 地 名 地 番				
	2	建築物に関する協定事項	建築物の敷地・位置・構造・用途・形態・意匠・設備	に関する基準		
	3	有効期間				
	4	違反があつた場合の措置				
5		協定区域の面積		平方メートル		
6		用途地域		8 その他 の地域 ・地区		
7		防火地域				
9 土地の所有者等の人数		土地の所有者	建築物の所有を目的とする		法第77条の規定による建築物の借主	合 計
			地上権者	貸借権者		
		人	人	人		
※ 受付年月日・番号		年 月 日		第 号		

- 注 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 2欄及び7欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入してください。

第 11 号様式の 2 (第 17 条関係)

別記第十一号様式の次に次の一様式を加える。

建 築 協 定 認 可 書						
岐阜県指令 第 号						
申請者 住 所 氏 名						
建築基準法第73条の規定により、下記のとおり建築協定を認可します。						
年 月 日						
岐阜県知事 印						
建 築 協 定 の 概 要	1	区 域 の 地 名 地 番				
	2	建築物に関する協定事項		建築物の 敷地・位置・構造・用途・ 形態・意匠・設備 に関する基準		
	3	有 効 期 間				
	4	違反があつた 場合の措置				
5		協定区域の面積		平方メートル		
6		用 途 地 域		8 その他 の地域 ・地区		
7		防 火 地 域				
		防火・準防火・指定無し				
9	土地の所有者等の 人数	土 地 の 所有権者	建築物の所有を目的 とする		法第77条 の規定に よる建築 物の借主	合 計
			地上権者	貸借権者		
			人	人	人	人

第 12 号様式 (第 17 条関係)

別記第十二号様式を次のように改める。

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 建築協定^{変更}廃止認可申請書 年 月 日 </div>					
岐阜県知事 様					
申請者 住 所 氏 名 (法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名) 電話 () —					
年 月 日第 号認可の建築協定を ^下 記のように ^変 更 ^し たいの ^廃 止 ^{した} いの ^で 、建築基準法第 ⁷⁴ ₇₆ 条第1項の規定により申請します。この申請書及び添付図書に記載した事項は、事実と相違ありません。					
建概 築協 定の 変更 要	1	区 域 の 地 名 地 番			
	2	建築物に關する協定事項	建築物の敷地・位置・構造・用途・形態・意匠・設備に関する基準		
	3	有 効 期 間			
	4	違反があつた場合の措置			
5		協定区域の面積		平方メートル	
6		用 途 地 域			
7		防 火 地 域		防火・準防火・指定無し	
9		土地の所有者等の人数		土地の所有者	
				建築物の所有を目的とする	
				地上権者	貸借権者
		人		人	人
10		協定の廃止に合意する土地の所有者等の人数		土地の所有者	
				建築物の所有を目的とする	
				地上権者	貸借権者
		人		人	人
11		協定の廃止に合意する土地の所有者等の割合		法第77条の規定による建築物の借主	
				法第77条の規定による建築物の借主	
				パーセント	
※ 受付年月日・番号		年 月 日 第 号			

- 注 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 2 欄及び7 欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 9 欄、10欄及び11欄は、協定を廃止する場合にのみ記入してください。
- 4 欄内に記入しきれないときは、別紙に記入してください。

第12号様式の2 (第17条関係)

別記第十二号様式の次に次の一様式を加える。

建 築 協 定 変 更 認 可 書						
岐阜県指令 第 号						
申請者 住 所 氏 名						
建築基準法第 ⁷⁴ / ₇₆ 条の規定により、 年 月 日第 号の建築協定の 廃止 変更を下記のとおり認可します。						
年 月 日						
岐阜県知事 印						
建概 築協 定の 変更 要	1	区 域 の 地 名 地 番				
	2	建築物に関する協定事項		敷地・位置・構造・用途・ 形態・意匠・設備 に関する基準		
	3	有 効 期 間				
	4	違反があつた 場合の措置				
5		協定区域の面積		平方メートル		
6		用 途 地 域		8 その他 の地域 ・地区		
7		防 火 地 域				
		防火・準防火・指定無し				
9	土地の所有者等 の人数	土 地 の 所有者	建築物の所有を目的 とする		法第77条 の規定に よる建築 物の借主	合 計
			地上権者	貸借権者		
		人	人	人	人	人
10	協定の廃止に合意す る土地の所有者等 の人数	土 地 の 所有者	建築物の所有を目的 とする		法第77条 の規定に よる建築 物の借主	合 計
			地上権者	貸借権者		
		人	人	人	人	人
11	協定の廃止に合意す る土地の所有者等 の割合	パーセント				

第 13 号様式 (第 20 条関係)

別記第十三号様式を次のように改める。

適用除外建築物指定申請書				
岐阜県知事 様			年 月 日	
申請者			住 所 氏 名 (法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名) 電話 () —	
建築基準法第3条第1項第3号の規定により、建築物の指定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。				
1 代理者氏名・住所	電話 () —			
2 敷 地 の 位 置	地名地番			
	用途地域			
	防火地域	防火・準防火・指定無し	その他の地域・地区	
3 建築物及び敷地の概要	主要用途	工 事 種 別		
	敷地面積	構 造		
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部分	合 計
	建築面積			
	延べ面積			
	最 高 の 高 さ			
4 建築物の現状変更の規制及び保存措置関係				
5 申 請 理 由				
6 備 考				
※ 受付年月日・番号	年 月 日 第 号			
※ 建築審査会同意	年 月 日 第 号			

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 13 号様式の 2 (第 20 条関係)

別記第十三号様式の次に次の一様式を加える。

適用除外建築物指定通知書				
岐阜県指令 第 号				
申請者 住 所 氏 名				
建築基準法第3条第1項第3号の規定により、下記のとおり建築物を指定したので通知します。				
年 月 日				
岐阜県知事 印				
1 代理者氏名・住所	電話 () ー			
2 敷地の位置	地名地番			
	用途地域			
	防火地域	防火・準防火・指定無し	その他の地域・地区	
3 建築物及び敷地の概要	主要用途		工事種別	
	敷地面積		構造	
		申請部分	申請以外の部分	合計
	建築面積			
	延べ面積			
	最高高さ			
4 建築物の現状変更の規制及び保存措置関係				
5 申請理由				
6 備考				

第 14 号様式 (第 20 条の 2 関係)

別記第十四号様式を次のように改める。

適用除外建築物認定申請書				
岐阜県知事 様			年 月 日	
申請者		住 所 氏 名 (法人にあつては、その事務所の所 在地及び名称並びに代表者の氏名) 電話 () —		
建築基準法第 3 条第 1 項第 4 号の規定により、建築物の認定を申請します。この 申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。				
1 代理者氏名・住所		電話 () —		
2 敷 地 の 位 置	地名地番			
	用途地域			
	防火地域	防火・準防火・ 指定無し	その他の地 域・地区	
3 建築物及び敷地の 概要	主要用途	工 事 種 別		
	敷地面積	構 造		
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部分	合 計
	建築面積			
	延べ面積			
	最 高 の 高 さ			
4 建築物の指定(仮 指定)又は認定の 経緯				
5 申 請 理 由				
6 備 考				
※ 受付年月日・番号	年 月 日 第 号			
※ 建築審査会同意	年 月 日 第 号			

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 14 号様式の 2 (第 20 条の 2 関係)

別記第十四号様式の次に次の一様式を加える。

適用除外建築物認定通知書				
岐阜県指令 第 号				
申請者 住所 氏 名				
建築基準法第3条第1項第4号の規定により、下記のとおり建築物を認定したので通知します。				
年 月 日				
岐阜県知事 印				
1 代理者氏名・住所	電話 () ー			
2 敷 地 の 位 置	地名地番			
	用途地域			
	防火地域	防火・準防火・指定無し	その他の地域・地区	
3 建築物及び敷地の概要	主要用途		工事種別	
	敷地面積		構 造	
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部分	合 計
	建築面積			
	延べ面積			
	最 高 の 高さ			
4 建築物の指定(仮指定)又は認定の経緯				
5 申 請 理 由				
6 備 考				

第 15 号様式 (第 22 条関係)

別記第十五号様式を次のように改める。

延焼防止上支障がない旨の認定申請書				
年 月 日				
建築事務所長 様				
申請者 住 所				
氏 名				
(法人にあつては、その事務所の所)				
(在地及び名称並びに代表者の氏名)				
電話 () —				
建築基準法施行令第115条の2第1項第4号ただし書の規定により、下記のとおり認定申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。				
1 代理者氏名・住所		電話 () —		
敷地の位置	ア 敷地の地名・地番			
	イ 用途地域		エ その他の地域・地区	
	ウ 防火地域	防火・準防火・指定無し		
3 主 要 用 途		4 工事種別		
		申 請 部 分	申請以外の部分	合 計
5 敷 地 面 積				敷地面積との比
6 建 築 面 積				
7 延 べ 面 積				
8 建築物の高さ	最高			
	軒高			
9 建築物の階数		階	階	
10 建築物の構造				
11 外壁及び軒裏の構造				
※ 受付年月日・番号		年 月 日 第 号		

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 15 号様式の 2 (第 22 条関係)

別記第十五号様式の次に次の一様式を加える。

延焼防止上支障がない旨の認定通知書				
岐阜県指令 第 号				
申請者 住 所 氏 名				
建築基準法施行令第115条の2第1項第4号ただし書の規定により、下記のとおり認定したので通知します。				
年 月 日				
岐阜県 建築事務所長 印				
1 代表者氏名・住所		電話 () ー		
2 敷地の位置	ア 敷地の地名・地番			
	イ 用途地域		エ その他の地域・地区	
	ウ 防火地域	防火・準防火・指定無し		
3 主 要 用 途		4 工事種別		
		申 請 部 分	申請以外の部分	合 計
5 敷 地 面 積				敷地面積との比
6 建 築 面 積				
7 延 べ 面 積				
8 建築物の高さ	最高			
	軒高			
9 建築物の階数		階	階	
10 建築物の構造				
11 外壁及び軒裏の構造				

第 16 号様式 (第 24 条関係)

別記第十六号様式を次のように改める。

交通上、安全上、防火上及び衛生上について支障がない旨の認定申請書					
年 月 日					
建築事務所長 様					
申請者 住所 氏名 (法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)					
電話 () -					
岐阜県建築基準条例第 条 ただし書の規定により、下記のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。					
1 代理者住所・氏名		電話 () -			
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の地域・地区		
3 建築物及び敷地の概要	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構造	
		申請部分	申請以外の部分	合計	敷地面積との比
	建築面積				
	延べ面積				
4 申請理由					
※ 受付年月日・番号		年 月 日 第 号			

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 16 号様式の 2 (第 24 条関係)

別記第十六号様式の次に次の一様式を加える。

交通上、安全上、防火上及び衛生上について支障がない旨の認定通知書					
岐阜県指令 第 号					
申請者 住所 氏名					
岐阜県建築基準条例第 条 ただし書の規定により、下記のとおり認定したので通知します。					
年 月 日					
岐阜県 建築事務所長 印					
1 代理者住所・氏名		電話 () —			
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の地域・地区		
3 建築物及び敷地の概要	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構造	
		申請部分	申請以外の部分	合計	敷地面積との比
	建築面積				
	延べ面積				
4 申請理由					
5 備考					

第 17 号様式 (第 24 条関係)

別記第十七号様式を次のように改める。

交通上及び安全上について支障がない旨の認定申請書 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">年 月 日</div>					
建築事務所長 様 <div style="margin-top: 10px;"> 申請者 住所 氏名 (法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名) <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">電話 () -</div> </div>					
岐阜県建築基準条例第19条 ただし書の規定により、下記のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。					
1 代理者住所・氏名		電話 () -			
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の地域・地区		
3 建築物及び敷地の概要	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構 造	
		申請部分	申請以外の部分	合 計	敷地面積との比
	建築面積				
	延べ面積				
4 申請理由					
※ 受付年月日・番号		<div style="text-align: center;">年 月 日 第 号</div>			

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 17 号様式の 2 (第 24 条関係)

別記第十七号様式の次に次の一様式を加える。

交通上及び安全上について支障がない旨の認定通知書					
岐阜県指令 第 号					
申請者 住所 氏名					
岐阜県建築基準条例第19条 ただし書の規定により、下記のとおり認定した ので通知します。					
年 月 日 岐阜県 建築事務所長 印					
1 代理者住所・氏名		電話 () ー			
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の 地域・地区		
3 建築物及び 敷地の概要	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構 造	
		申請部分	申請以外の部分	合 計	敷地面積との比
	建築面積				
	延べ面積				
4 申請理由					
5 備 考					

第 18 号様式 (第 24 条関係)

別記第十八号様式を次のように改める。

特別な配慮を要する特殊建築物の制限の緩和認定申請書					
年 月 日					
建築事務所長 様					
申請者 住所 氏名 (法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)					
電話 () -					
岐阜県建築基準条例第28条第 号の規定により、下記のとおり申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。					
1 代理者住所・氏名		電話 () -			
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の地域・地区		
3 建築物及び敷地の概要	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構造	
		申請部分	申請以外の部分	合計	敷地面積との比
	建築面積				
	延べ面積				
4 申請理由					
※ 受付年月日・番号		年 月 日 第 号			

注 ※印欄は、記入しないでください。

第 18 号様式の 2 (第 24 条関係)

別記第十八号様式の次に次の一様式を加える。

特別な配慮を要する特殊建築物の制限の緩和認定通知書					
岐阜県指令 第 号					
申請者 住所 氏名					
岐阜県建築基準条例第28条第 号の規定により、下記のとおり認定したので 通知します。					
年 月 日					
岐阜県 建築事務所長 印					
1 代理者住所・氏名		電話 () -			
2 敷地の位置	地名地番				
	用途地域				
	防火地域	防火・準防火・指定なし	その他の 地域・地区		
3 建築物及び 敷地の概要	主要用途			工事種別	
	敷地面積			構 造	
		申請部分	申請以外の部分	合 計	敷地面積との比
	建築面積				
	延べ面積				
4 申請理由					
5 備 考					

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県都市計画法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百八号

岐阜県都市計画法施行細則の一部を改正する規則

岐阜県都市計画法施行細則（昭和四十六年岐阜県規則第二十六号）の一部を次のように改正する。

第五条中「岐阜県公報への掲載又は掲示場等への掲示」を「県が開設するインターネットのホームページに掲載して行うもの」に改める。

第十七条の見出し中「及び経由」を削り、同条第一項中「又は前条」を削り、「二」を「一」と改め、同条第二項を削る。

別記第一号表を中「（電話 ）」を削り、

主たる取引銀行				
前年度 納税額	法人税又は所得税	事 業 税	固 定 資 産 税	

主たる取引銀行				
法人税又は所得税 の納税額	年度	年度	年度	年度

改める。

別記第二号様式中

工事施行者の能力に関する申告書

建築事務所長様
都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり調査書を提出します。

年 月 日

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話)

法令による 登録	設 立 年 月 日	
	資 本 金	
	主 たる 取 引 銀 行	

建設業法第26条による主 任技術者				住所 氏名		(電話)		
従業員数	事 務	技 術	労 務	前年度 納税額	法人税又 は所得税	事 業 税	固定資産税	

工事施行者の能力に関する申告書

建築事務所長様
都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり調査書を提出します。

年 月 日

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)

法令による 登録	設 立 年 月 日	
	資 本 金	
	主 たる 取 引 銀 行	

建設業法第26条による主 任技術者		氏名	従 業 員 数	事務職	人	技術職	人	労務職	人

改める。

別記第三号様式中
公共施設の整理計画
を
公共施設の整備計画
に改める。
別記第四号様式及び別記第五号様式中「（電話）」を削る。
別記第六号様式中

10その他の必要な事項	
市 町 村	県
取 付	

連絡先
(電話)

10その他の必要な事項	
受 付 番 号	年 月 日 第 号
協議成立に付した条件	
協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号

注 印欄は、記入しないでください。

改める。
別記第七号様式及び別記第八号様式を次のように改める。

第7号様式 (第3条関係)

開発行為変更許可申請書						
建築事務所長 様						
都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。						
年 月 日						
申請者住所氏名 (名称及び代表者名) (電話)						
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	前	(仮換地)			
		後	(仮換地)			
	2 開発区域の面積	前	公簿	平方メートル	実測	平方メートル
		後	公簿	平方メートル	実測	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	前				
		後				
	4 工事施行者住所氏名	前	(電話)			
		後	(電話)			
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	前				
		後				
	6 法第34条の該当号及び該当する理由	前				
		後				
	7 その他必要な事項					
	開発許可番号及び許可年月日 (変更)		(年 月 日 第 号)			
変更の理由						
※ 受付番号		年 月 日 第 号				
※ 変更の許可に付した条件						
※ 変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号				

注 ※印欄は、記入しないでください。

第8号様式（第3条関係）

開発行為変更協議申請書				
建築事務所長 様				
都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議を申請します。				
年 月 日				
申請者住所氏名 (名称及び代表者名) (電話)				
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地域の名称	前 後	(仮換地) (仮換地)	
	2 開発区域の面積	前 後	公簿 平方メートル 実測 平方メートル 公簿 平方メートル 実測 平方メートル	
	3 予定建築物等の用途	前 後		
	4 工事施行者住所氏名	前 後	(電話) (電話)	
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	前 後		
	6 法第34条の該当号及び該当する理由	前 後		
	7 その他必要な事項			
	開発協議成立の 年 月 日 及び 番 号 (変更協議)	(年 月 日 第 号)		
	変更の理由			
	※ 受付番号	年 月 日 第 号		
※ 変更の協議成立に 付した条件				
※ 変更の協議成立番号	年 月 日 第 号			

注 ※印欄は、記入しないでください。

別記第九号様式中

開 発 許 可 の 年 月 日 岐 阜 県 指 令 第 号 (変 更)	(年 月 日)
--	-----------

市 町 村	県
-------	---

受 付	番 号	年 月 日	第 号
-----	-----	-------	-----

連絡先
(電話)

開 発 許 可 の 年 月 日 第 号 (変 更)	(年 月 日)
--------------------------------	-----------

受 付	番 号	年 月 日	第 号
-----	-----	-------	-----

注 印欄は、記入しないでください。

号

岐阜県十川郡美濃町

備 考	市 町 村	県
-----	-------	---

受 付	番 号	年 月 日	第 号
-----	-----	-------	-----

付	番 号	年 月 日	第 号
---	-----	-------	-----

注 印欄は、記入しないでください。

連絡先
(電話)

備 考	市 町 村	県
-----	-------	---

受 付	番 号	年 月 日	第 号
-----	-----	-------	-----

注 印欄は、記入しないでください。

号

岐阜県十川郡美濃町

開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日	岐 阜 県 指 令 第 号 年 月 日
-----------------------	---------------------

開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日	年 月 日 第 号
-----------------------	-----------

上記建築物又は工作物は、開発工事施行上支障ありません。

年 月 日

被開発許可 (協議) 者住所氏名
(名称及び代表者名)

上記建築物又は工作物は、開発工事施行上支障ありません。

年 月 日

被開発許可 (協議) 者住所氏名
(名称及び代表者名)

受 付	番 号	年 月 日	第 号
-----	-----	-------	-----

承 認 に 付 した 条 件	年 月 日 第 号
----------------	-----------

承 認 番 号	年 月 日 第 号
---------	-----------

注 印欄は、記入しないでください。

号

岐阜県十川郡美濃町

開 発 許 可 番 号 年 月 日	岐 阜 県 指 令 第 年 月 日
-------------------	-------------------

市 町 村	県
-------	---

受		
付		

注 印欄は、記入しないでください。

連絡先
電 話 ()

開 発 許 可 番 号 年 月 日	年 月 日	第 号
受 付 番 号	年 月 日	第 号
許 可 に 付 し た 条 件		
許 可 番 号	年 月 日	第 号

注 印欄は、記入しないでください。

昭和三十九年

岐阜県十川町豊代田

5 開発許可の年月日及び許可番号 (変 更) ()	年 月 日	岐阜県指令 第 号
6 他の法令の承認可その他必要な事項		
受 市 町 村	県	許可番号・年月日
付		

注 印欄は、記入しないでください。

連絡先
電 話 ()

5 開発許可の年月日及び許可番号 (変 更) ()	年 月 日	第 号
6 他の法令の承認可その他必要な事項		

受 付 番 号	年 月 日	第 号
許 可 に 付 し た 条 件		
許 可 番 号	年 月 日	第 号

注 印欄は、記入しないでください。

昭和三十九年

岐阜県十川町豊代田

5 開発許可の年月日及び許可番号 (変 更) ()	年 月 日	岐阜県指令 第 号
6 他の法令の承認可その他必要な事項		
受 市 町 村	県	許可番号・年月日
付		

注 印欄は、記入しないでください。

連絡先
電 話 ()

5 開発許可の年月日及び許可番号 (変 更) ()	年 月 日	第 号
6 他の法令の承認可その他必要な事項		
受 付 番 号	年 月 日	第 号
協議成立に付した条件		
協議成立番号	年 月 日	第 号

注 印欄は、記入しないでください。

昭和三十九年

岐阜県十川町豊代田

5	その他必要な事項		
受	市町村	県	許可番号・年月日
付			

注 印欄は、記入しないでください。

連絡先電話 ()

5 その他必要な事項	
受 付 番 号	年 月 日 第 号
協議成立に付した条件	
協議成立番号	年 月 日 第 号

注 印欄は、記入しないでください。

改める。

別記第十六号様式を次のように改める。

に を

第16号様式(第10条の2関係)

都市計画法による開発許可等の標識			
許可番号	年月日	第 号	
被許可者住所氏名 (名称、代表者名)			
工事設計者住所氏名 (名称、代表者名)			
工事施行者住所氏名 (名称、代表者名)			
現場責任者氏名			
工事の概要			
工事期間	年 月 日		日から 日まで
工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			

備考 1,000 平方メートル未満の土地の開発については、寸法は縦 25 センチメートル、横 35 センチメートルとすることができる。

別記第十七号様式中

氏名	栗田 健	生年	昭和 5 年	出身地	山口県
----	------	----	--------	-----	-----

年 月 日	年 月 日
-------	-------

を

「			「		
承 継 の 理 由		県	開発登録簿登載		年 月 日 登 載
受	市 町 村				
付					
注 印欄は、記入しないでください。			連絡先 電 話 ()		
「			「		
承 継 の 理 由					
受	付 番 号	年 月 日	第 号		
開 発 登 録 簿 登 載		年 月 日	登 載		
注 印欄は、記入しないでください。					
改め。					
原記第十八号様式中					
「		「			
許 可 番 号 及 び 年 月 日		岐阜県指令 年 月 日	第 号		
「		「			
許 可 番 号 年 月 日		年 月 日	第 号	「	
「		「			
そ の 他 参 考 事 項					

「			「		
受		市 町 村	県	開発登録簿登載	
付				年 月 日 登 載	
注 印欄は、記入しないでください。			連絡先 電 話 ()		
「			「		
そ の 他 参 考 事 項					
受	付 番 号	年 月 日	第 号		
承 認 に 付 し た 条 件					
承	認 番 号	年 月 日	第 号		
開 発 登 録 簿 登 載		年 月 日	登 載		
注 印欄は、記入しないでください。					
改め。					
原記第十九号様式表面を次のように改め。					

第 19 号様式 (第 13 条関係)

(表)

※ 開発許可番号 及び年月日	第 号 年 月 日	※ 許可につ く基地の 承 継	承 継 人 年 月 日 住所氏名 〔名称及び 代表者名〕	年 月 日 第 号
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 氏 名 〔名称及び 代表者名〕				
工事施行者の住所氏名 (名称及び代表者名)				
予 定 建 築 物 等 の 用 途				
予 定 公 共 施 設 の 種 類	道路、公園、下水道、緑地、広場、河川、水路、消防の用に供する貯水施設、その他 (該当するものを○で囲む。)			
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 面 積	_____ m ²			
開 発 区 域 の 区 域 、 区 分 等	都市計画区 域等の区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分の定め ない都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び 準都市計画区域外	用途地域等 の 区 分	
都市計画法第33条第8 号ただし書の該当	有・無			
※ 都市計画法第41条第1項の 建築制限の内容 〔都市計画法第79条〕 の許可等の条件				
※ 都市計画法第41条第2項 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	内容		
※ 都市計画法第42条第1項 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	内容		
※ 工事完了 検 査	工事完了年月日	年 月 日	工 事 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
	検 査 済 証 交 付 年月日及び番号	年 月 日 第 号	公 告 年 月 日	年 月 日
そ の 他				
変 更				

注 ※印欄は、記入しないでください。

[illegible]

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百九号

岐阜県優良宅地認定事務施行規則の一部を改正する規則

岐阜県優良宅地認定事務施行規則（昭和四十九年岐阜県規則第四十二号）の一部を次のように改正する。

第十二条を削り、第十三条を第十二条とする。

別記第一号様式中

取次	市 町 村		県	
	認 定	種 別	年 月 日	年 月 日
取次	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

を

取次	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
認 定	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

に

改める。

別記第七号様式中

取次	市 町 村		県	
	認 定	種 別	年 月 日	年 月 日
取次	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

を

取次	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
認 定	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

に

改める。

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県優良住宅認定事務施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県知事 江 崎 禎 英

岐阜県規則第百十号

岐阜県優良住宅認定事務施行規則の一部を改正する規則

岐阜県優良住宅認定事務施行規則（昭和四十九年岐阜県規則第四十二号）の一部を次のように改正する。

第六条を削り、第七条を第六条とする。

附 則

この規則は、令和八年一月一日から施行する。

選挙管理委員会告示

岐阜県選挙管理委員会告示第五十一号

政党助成法に基づく支部報告書等の閲覧に関する規程（平成六年岐阜県選挙管理委員会告示第七十三号）の一部を次のように改正する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県選挙管理委員会

委員長 竹 内 治 彦

題名中「閲覧」を「閲覧等」に改める。

第一条中「閲覧」の下に「及び写しの交付」を加える。

第二條第二項中「を閲覧しようとする」を「の閲覧を請求する」に改める。
第五條の次に次の四條を加える。

(写しの交付の請求等)

第六條 支部報告書等の写しの交付を請求する者（以下「交付請求者」という。）は、県委員会が定める事項を記載した請求書（別記様式）を県委員会に提出しなければならない。

2 県委員会は、前項の請求書に形式上の不備があると認めるときは、交付請求者に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、県委員会は、交付請求者に対し、補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならない。

(写しの交付等)

第七條 県委員会は、前条第一項の請求書の提出があったときは、当該請求書の提出があった日から起算して十五日以内に、当該請求に係る支部報告書等の写しを交付するものとする。ただし、前条第二項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 前項の規定にかかわらず、県委員会は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を三十日以内に限り延長することができる。この場合において、県委員会は、速やかに、書面により延長後の期間及び延長の理由を交付請求者に通知しなければならない。

3 県委員会は、写しの交付の請求に係る支部報告書等が著しく大量であるため、当該請求があつた日から四十五日以内にその全てについて第一項の規定による交付をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前二項の規定にかかわらず、当該請求に係る支部報告書等のうちの相当の部分につき当該期間内に第一項の規定による交付をし、残りの支部報告書等については相当の期間内に同項の規定による交付をすれば足りる。この場合において、県委員会は、同項に規定する期間内に、書面により次に掲げる事項を交付請求者に通知しなければならない。

- 一 本項を適用する旨及びその理由
 - 二 残りの支部報告書等について第一項の規定による交付をする期限
- (写しの交付の方法)

第八條 前条第一項の規定による交付の方法は、政党助成法施行令（平成六年政令第三百七十一号）第七條第一号から第三号までに掲げる方法とし、県委員会が指定する日

時に行う。

(委任)

第九條 この規程に定めるもののほか、支部報告書等の閲覧及び写しの交付に関し必要な事項は、別に定める。

別記様式中「第2條」を「第2條、第6條」及び「支部報告書等閲覧請求書」を「支部報告書等写しの交付請求書」及び「(申請者)」を「(請求者)」及び「閲覧したいので」を「支部報告書等の閲覧又は写しの交付を」

閲覧 年月日	年 月 日		閲覧 時間	午前 午後	時 分 ~	午前 午後	時 分
	政 党 支 部 名						年 区 分
閲覧書類							

請求内容	1 閲覧		2 写しの交付		3 郵送による写しの交付	
	年	月	日	閲覧時間	午前 午後	時 分 ~ 午前 午後
閲覧書類	政		党		支部	
写しの交付方法	1 用紙 (白黒複写)		2 光ディスク (CD R)		3 光ディスク (DVD R)	

に

改める。

附 則

この規程は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県選挙管理委員会告示第五十二号

政治資金規正法に基づく報告書等の閲覧等に関する規程（平成二十年岐阜県選挙管理委員会告示第百三十三号）の一部を次のように改正する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県選挙管理委員会
委員長 竹 内 治 彦

第一条中「及び政治資金監査報告書」を「政治資金監査報告書及び確認書」に改める。

第八条中「報告書等を複写機により日本産業規格 A 列四番の大きさの用紙に複写したもの（白黒で複写したものに限る。）の交付」を「政治資金規正法施行令（昭和五十年政令第二百七十七号）第十八条において準用する同令第十二条第一号から第三号までに掲げる方法」に改める。

別記様式中

写しの交付方法		
政治団体等	年 区 分	供与希望等

写しの交付方法		
政治団体等	年 区 分	供与希望等

を

改める。

附 則

この規程は、令和八年一月一日から施行する。

岐阜県選挙管理委員会告示第五十三号

政治資金規正法に基づく国会議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの開示に関する規程（平成二十二年岐阜県選挙管理委員会告示第百七号）の一部を次のように改正する。

令和七年十二月二十三日

岐阜県選挙管理委員会
委員長 竹 内 治 彦

第十八条中「は、少額領収書等の写しを複写機により日本産業規格 A 列四番の大きさの用紙に複写したもの（白黒で複写したものに限る。）を」を「の方法は、令第十二条第一号から第三号までに掲げる方法とし」に改め、「交付する」としを削る。

別記第一号様式中

写しの交付方法		
1 用紙（白黒複写）	2 光ディスク（CD R）	3 光ディスク（DVD R）
政治団体等	年 区 分	供与希望等

に

開示の実施の方法		
1 閲覧	2 写しの交付	3 郵送による写しの交付

を

開示の実施の方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付
写しの交付の方法	1 用紙 (白黒複写) 2 光ディスク (CD R) 3 光ディスク (DVD R)

12

なお、回覧付郵便物に付「方法」および「写しの交付の方法」に定める

郵便物に付

開示の実施の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。 1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付
少額領収書等写し交付手数料の額	円

12

開示の実施の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。 1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付
写しの交付の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。 1 用紙 (白黒複写) 2 光ディスク (CD R) 3 光ディスク (DVD R)
少額領収書等写し交付手数料の額	円 ただし、CD Rによる交付の場合は100円を、DVD Rによる交付の場合は120円を加算した額となります。

12

なお、回覧付郵便物に付「の方法」および「写しの交付の方法」に定める

郵便物に付

開示の実施の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。 1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付
少額領収書等写し交付手数料の額	円

12

開示の実施の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。 1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付
写しの交付の方法	開示請求書で希望した方法によるほか、以下の方法によることも可能です。 1 用紙 (白黒複写) 2 光ディスク (CD R) 3 光ディスク (DVD R)
少額領収書等写し交付手数料の額	円 ただし、CD Rによる交付の場合は100円を、DVD Rによる交付の場合は120円を加算した額となります。

12

なお、回覧付郵便物に付「の方法」および「写しの交付の方法」に定める

郵便物に付

開示の実施の方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付
----------	---------------------------

12

開示の実施の方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付
写しの交付の方法	1 用紙 (白黒複写) 2 光ディスク (CD R) 3 光ディスク (DVD R)

12

なお、回覧付郵便物に付「の方法」および「写しの交付の方法」に定める

郵便物に付

更なる開示の実施の方法	
-------------	--

12

更なる開示の実施の方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 郵送による写しの交付
写しの交付の方法	1 用紙 (白黒複写) 2 光ディスク (CD R) 3 光ディスク (DVD R)

12

なお、回覧付郵便物に付「欄」には、岐阜県選挙管理委員会事務室における開示の実施

<p>を希望する場合はその旨を、郵送による写しの送付を希望する場合もその旨を記入して、 を「及び」写しの交付の方法」欄には、該当する番号を「で囲んで」記入する。 附 則 この規程は、令和八年一月一日から施行する。</p>		<p>訓 令 甲</p>	
<p>岐阜県訓令甲第二十二号</p>		<p>庁中一般 各現地機関</p>	
<p>岐阜県事務決裁規程の一部を改正する訓令を次のように定める。 令和七年十二月二十三日</p>		<p>岐阜県知事 江 崎 禎 英</p>	
<p>岐阜県事務決裁規程の一部を改正する訓令</p>		<p>岐阜県事務決裁規程（昭和四十三年岐阜県訓令甲第十九号）の一部を次のように改正する。</p>	
<p>別表第三広報課の表一の項課長専決事項の欄に次の一号を加える。 4 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）記事の企画及び投稿 別表第三出納管理課の表三の項を削る。 附 則 この訓令は、令和八年一月一日から施行する。</p>		<p>岐阜県訓令甲第二十三号</p>	
<p>岐阜県現地機関事務決裁規程の一部を改正する訓令を次のように定める。</p>		<p>庁中一般 各現地機関</p>	

<p>令和七年十二月二十三日</p>		<p>岐阜県知事 江 崎 禎 英</p>	
<p>岐阜県現地機関事務決裁規程の一部を改正する訓令</p>		<p>岐阜県現地機関事務決裁規程（昭和四十四年岐阜県訓令甲第十九号）の一部を次のように改正する。</p>	
<p>別表第一中十九の項を削り、二十の項を十九の項とする。 別表第二建築事務所の表二の項所長決裁事項の欄第三号中「第三百三十七条の十二第六項」を「第三百三十七条の十二第十一項」に改め、同欄第四号中「第三百三十七条の十二第七項」を「第三百三十七条の十二第十二項」に改める。 附 則 この訓令は、令和八年一月一日から施行する。ただし、別表第二建築事務所の表二の項の改正規定は、令和七年十二月二十三日から施行する。</p>		<p>選挙管理委員会委員長訓令</p>	
<p>岐阜県選挙管理委員会委員長訓令第一号</p>		<p>事務 局 各地方事務局</p>	
<p>岐阜県選挙管理委員会事務局等処務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。 令和七年十二月二十三日</p>		<p>岐阜県選挙管理委員会 委員長 竹 内 治 彦</p>	
<p>岐阜県選挙管理委員会事務局等処務規程の一部を改正する訓令</p>		<p>岐阜県選挙管理委員会事務局等処務規程（昭和三十七年岐阜県選挙管理委員会委員長訓令第一号）の一部を次のように改正する。</p>	

第五条中第十一号を第十二号とし、第七号から第十号までを一号ずつ繰り下げ、第六号の次に次の一号を加える。

七 政党助成法（平成六年法律第五号）第三十二条第五項に規定する都道府県提出文書の閲覧及び写しの交付に関すること。

附 則

この訓令は、令和八年一月一日から施行する。

令和七年十二月二十三日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編集
岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜県文芸社